

インド経済の比較優位要因に関する一考察 —先行する中国経済との比較も織り交ぜて—

山崎 恭平 *Kyohei Yamazaki*

東北化学工業大学 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

新興国 BRICs の中で、中国とインドを比較してみる“チンディア：CHINDIA”という造語がある。日本では、中国はその発展振りで良く知られているが、インドは関心の薄い遠い国であった。しかし、中国に10年あまり遅れて改革開放に踏み切ったインド経済は、ITC時代を迎えて躍進を始めた。その今後の見通しを展望するに際して、この国の持つ強み(strength)と弱み(weakness)、あるいは機会(opportunity)と懸念(threat)材料は何か、つまりマーケティング手法のSWOT分析に照らし合わせてみて比較優位、比較劣位要因を検討する。その際、比較対象としてもうひとつの大国である中国を視野に置くと、インドのポテンシャルがより分かり易いであろう。この観点から、インド経済の特徴と可能性について、政治的なソフト・パワーの視点も含めて考察を試みる。

はじめに

現在の世界経済の中で、BRICsといえは新興国の代表である。新興国のネーミングでは、かつてはNICs

(新興工業国)、あるいはNIEs(新興工業経済圏)として、主にアジアの4つの国や地域(韓国、シンガポール、台湾、香港)が注目されてきた。BRICsは、2003年に米国証券会社のゴールドマン・サックスが

2050年までの投資対象としてブラジル、ロシア、インド、中国の新興4カ国に着目したものである。4カ国のうちでは、中国とインドのアジアの2カ国が日本を上回る経済大国に発展する予測になっている。この予測に沿って、最近ではアジアの2カ国を合わせた“チンディア”（CHINDIA）として中印2大国に注目する見方もある。

2大国のうち、経済発展は中国が先行し、この国の躍進振りは今や「世界の工場」として広く知られている。一方、最近になって経済の興隆で注目されているのがインドで、その牽引役はIT（情報技術）でインドは「世界のIT基地」あるいは「世界のバック・オフィス」といった紹介が多くなっている。両国とも世界1番、2番の人口大国であるが、21世紀を迎えてかつての貧困と停滞の発展途上国から脱しつつあり、世界的な経済大国になるのは間違いないと予測されている。その展望がだんだん現実味を帯びて来た推移の中で、中印2カ国に対する国際的な関心は大きな高まりを見せている。

日本においては、中国への関心が

より大きく、インドは物理的な距離以上に遠い国で、ようやく“ポスト・中国”あるいは“ポスト・ASEAN”として認識されるようになった。しかし、欧米や東南アジア、特にシンガポール、タイ、マレーシアといったASEANの国々や韓国、最近ではもう一方の大国である中国においても、インドへの注目度は極めて高い。それは、ビジネス・チャンスの上で中国に次ぐ“最後の巨大市場”が動き出したことに対する期待であり、ITC（information technology and communication：情報技術・通信）時代に花開いた「頭脳立国インド」の新たな発展モデルへの関心であろう。インド経済はなぜ成長を始めたのか、今後その発展は持続してゆくのか、その比較優位要因について、もうひとつの大国である中国経済との比較を視野に入れながら若干の考察をする。

1. 第11次計画は9%成長を視野

インド経済の好調さを示す好例がある。株式市場の活況である。ムンバイ（旧ボンベイ）証券取引所BSE

の 2007 年 1 月 3 日株式取引指数 SENSEX 終値が 14,014 ポイントの最高値となり、新年をスタートした。2003 年初めには 3,000 ポイントに満たなかったから、4 年の間に 4 倍以上に値上がりしたことになる。同指数は、12 月に入って終値で初の 2 万台の大台に乗り、史上最高値を更新した。

SENSEX は、自動車、電機、エネルギー、IT などインド産業界を代表する 30 銘柄の評価額を 100 ポイントとして 78/79 年度にスタート、90 年に初めて 1,000 ポイントを超え、新経済政策 (NEP) が発表された 91 年 3 月末に 4,000 ポイントを記録した。

“コンピューターの 2000 年問題”による IT ブームで 2000 年初めには 6,000 ポイントに乗り、その後一時落ち込みはあったものの、マンモハン・シン現政権が発足し経済自由化をさらに推し進めると値上がりに弾みがついた。06 年 2 月には 10,000 ポイントの大台を記録し、同 10 月末には 13,000 ポイントを突破した。このように指数は、インド経済の成長を表すように伸び続けてきた。

こうした株式市場の活況に示され

るように、インド経済の高成長が持続している。2005 年度と 2006 年度 (4~3 月) の実質 GDP 成長率は、2 年連続で 9%を超えた。2007 年度上半期の成長率 (速報値) も 9.1%と、引き続き 9%台を維持している。好調であった前年同期の 8.5%をさらに上回った。天候に左右される農業部門ⁱの GDP に占める割合がじょじょに低下する中で、製造業とサービス産業部門は商業・ホテル・輸送・通信等で二桁成長を記録し、旺盛な設備投資が成長の原動力になっている。IMF は「世界経済見通し」(10 月発表の 07 年下半年版) で 07 年の成長率を 8.9%に上方修正し、「企業業績が好調で、設備投資の拡大基調が続けば、予測値を上回る成長率も可能」としている。チダンバラム蔵相は、07 年度も 9%前後の成長は可能とし、政府は次期第 11 次 5 ヶ年計画 (07/08~11/12 年度) の実質 GDP 成長率目標を年率 9.0%に設定することを閣議決定した。

財政と国際収支赤字の双子の赤字も改善してきたが、経済の高成長とともに赤字が膨らむ兆しが見られ、これが今後の持続的な成長の懸念材

料になっている。財政赤字は09年3月末までにGDP比で3.0%までに引き下げようとしているが、06年度には同3.7%とまだ高い。また貿易収支の悪化で経常収支の赤字拡大が見込まれている。経常収支の赤字は、好調なソフトウェア・サービス輸出によるサービス貿易収支の黒字と非居住インド人（NRI：Non Resident Indians）からの本国送金増による移転収支黒字で相殺されてきたが、貿易赤字全体をカバーするには至っていない。ただし、海外直接投資の増大や証券投資等海外資本の流入は続いており、これからは輸出の競争力強化を含めてマクロ経済バランスの維持が問われるであろう。この点では、97年央に起こったアジア通貨・金融危機に際して、インド政府は節度ある政策運営を講じて危機の影響を最小限にとどめた実績があり、今のところ大きな足かせにはならないと見られている。

2. インド経済の強みと機会

そうした経済の現状の中で、先に述べたBRICs論議に代表されるイン

ド経済のポテンシャルをどう評価し展望するのが本講の問題意識である。以下この点に関して、競争相手である中国経済との比較を交えて、いくつかの考察と試論を展開して行きたい。その際に、考察の要素を整理する方法としてマーケティング手法のひとつであるSWOT分析を応用する。SWOT分析は、対象市場を検討するに当たりstrength（強み）、weakness（弱み）、opportunity（機会）、threat（懸念）の要因を挙げて検討するものである。強みと機会の要因は比較優位要因を構成し、弱みと懸念の要因は比較劣位に関係する。

インド経済のポテンシャルを構成する諸要因をSWOT分析に当てはめて見ると、例えば表1の通りになる。

インド経済の要素賦存の状況を国際的な比較で見ると、まず様々な資源に恵まれている。資源では、自然あるいは天然資源が豊かで、近年多くの質の高い人的資源の重要性が増している。

前者の資源では、“亜大陸”（sub-continent）といわれるように世界第7位、日本の約9倍に当たる広

表 1 インド経済のポテンシャルと市場の魅力

Strength (強み)	Weakness (弱み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然資源と人的資源 亜大陸、11 億人の人口大国 ・ 幅広い産業基盤 ビリー(葉タバコ)から人工衛星まで生産 ・ “印僑”とネットワーク NRI(Non Resident Indians)の躍進 ・ インド洋圏の中心 地学的優位性、シーレーン ・ 法治主義と英語 世界最大の議会制民主主義、公用語 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様性の中の統一 多様な要素をどうまとめるか ・ 産業構造と国際競争力 農業と農村人口、保護政策のつけ ・ インフラストラクチャー 電力、交通、輸送、通信等 ・ マクロ経済バランス 財政赤字、経常収支赤字 ・ 官僚主義と汚職 許認可体制のつけ、非効率
Opportunity (機会)	Threat (懸念)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済改革・自由化 91 年の新経済政策、改革開放 ・ ITC 時代とグローバリゼーション ソフトウェア、フラット化する世界 ・ 国内市場の潜在力と中間層の台頭 11 億人と所得の上昇、内需拡大 ・ 東アジアとのネットワーク化 ルック・イースト、東アジア共同体 ・ SAARC、SAFTA 南アジアの盟主、域内統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政治の安定性 議会制民主主義と多党化 ・ 貧困撲滅と所得格差 多数の貧困層と貧富の差 ・ エネルギー問題 石油等エネルギー需要の拡大 ・ 環境保全 成長に伴う環境質の悪化 ・ 地域紛争 パキスタンや中国との関係

SAARC : South Asian Association for Regional Cooperation、南アジア地域協力連合、1985 年に結成、加盟国はインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、モリデイブ、ブータン、アフガニスタンの 8 カ国。

SAFTA : South Asian Free Trade Area、南アジア自由貿易地域、SAARC 内の自由貿易地域創設を 97 年に合意したもの。

大な国土面積を擁し、そこに世界的なレベルの自然や鉱物資源がある。広大な国土はその多くが高温多雨の熱帯・亜熱帯の気候帯に属し、世界第2位の面積を持つ耕地は本来動植物の生育に適しているから、農業やアグリ・ビジネスに向いている。約7,500kmに及ぶ海岸線は、漁業の発展を支える。後背地には世界の屋根ヒマラヤやカラコルムの山脈を控え、水資源に恵まれ食料穀物の生産を可能にし、“グリーン・レボリューション”（緑の革命）の成功もあって人口扶養力は大きい。それ故に、古くから多くの人口を抱え、またコメや麦等の食料穀物、豆類、綿やジュート麻、茶（ティー）に代表される商品作物、香辛料等の生産が大きかった。家畜の数も多い。

鉱物資源では、原油や天然ガスの化石燃料資源はそれほどでもないが、鉄鉱石やクローム、ボーキサイト、レアメタル等の鉱物資源の埋蔵量は世界的な規模を誇る。インドの鉄鉱石は日本の製鉄業に鉱石を提供し、その開発のために日本の円借款で第1号案件となったほどである。林産資源はかつて大きかったが、現在の

森林面積は国土の3割を切ってしまった。総じて、自給自足とはいかないまでも、経済的に自立可能な天然資源に恵まれているといえよう。

観光資源は膨大である。観光資源は、広大で多様な自然資源のみならず、5000年に及ぶ歴史資産から文化遺産、民族料理等極めて豊富である。中国もまた豊富な観光資源に恵まれ、近年では国際観光の振興で多くの外国人を呼び込み、外貨獲得に実績を上げている。これに比して、インドはまだ実績に乏しい。例えば、2006年の国際旅行収入（外国人旅行者からの受け取り）で見ると、中国は339億ドルを上げて世界第6位と欧米諸国に並ぶようになったのに、インドは75億ドル余り（05年）で、世界20位台の収入にとどまっているⁱⁱ。

3. 「最大の資源は人材」、「頭脳立国」が開花

独立の指導者であった故ジャワハルラル・ネルー首相は、「インド最大の資源は人材である」として国家建設における教育の役割を重視し、ここではとりわけ理数・工学系教育に

力が入れられてきた。アブドウル・カラム前インド大統領は、2020年までに先進国入りを目指すに際して「最大の資源は頭脳」であるとして“頭脳立国”を呼びかけている（INDIA 2020 A Vision for the New Millennium）。こうして開発されてきた人材と頭脳が21世紀のITC時代を迎えて開花し、「世界のIT基地」インドの興隆を支えていると見られる。

インドは中国に次ぐ人口大国で、人的資源に恵まれている。生産的な人的資源の開発は教育であり、有能な人材を輩出するには長期の教育投資が必要である。2007年にインドは独立60周年を迎えたが、独立以来の一貫した教育、特に高度の技能を持ったエンジニア、技術者を育てる専門教育の成果が今日のインド経済の躍進を大きく支えるようになった。

11億人を超える巨大な人口は、食糧の自給や環境への影響には圧力となりつつも、成長に伴う所得の向上で膨大な市場を形成し内発的な発展の可能性を高める。1人当たりの所得（GNI）は10年前の400ドル程度から1,700ドルを突破した中国ほど

ではないがそれでも700ドルを上回り（2005年）、消費需要を支える中間層が2億人を数えると推定されるようになった。外需依存で発展したアジアNIEsとは違った発展の要素が内在し、経済的な自立の可能性が大きい。また、インドの人的資源では25歳以下が総人口の約半数を占め、その人口構成は若い人が多く、今後生産力人口は大きく高齢人口が少ない強み（人口ボーナス期）、つまり比較優位要因になろう。国連によると、総人口においては、2030年には中国を超えてインドが世界最大の人口大国になる予測である（表2）。

インド人の優れた能力あるいは資質は、計算能力または理数系に強いことがあげられる。第2次産業革命にも匹敵するデジタルなITC時代を支えるのは、ゼロの発見とそれを使った記数法であろう。これを発見し実用化したのはインド人の祖先といわれているし、独立以来のインドの義務教育や高等教育では算数教育や理数工学系の専門教育を一貫して重視してきたⁱⁱⁱ。国際語である英語が広く使用されていることも、ITC時代には有利に作用する。国語はヒン

ドイツ語であるが、英語は公用語として中学からの教育や私立学校の授業で教えられ、そして医学や理工系の高等教育段階では英語で講義が行われている。

“頭脳立国”を支える優秀な技術者を育成する上で、インド工科大学（IIT : Indian Institute of Technology）を筆頭とする高等教育機関を早くから設立した。IITは現在全インドで7キャンパスを数え、30万人の受験生

から毎年5,000人を選び（競争率60倍）、現在2万5,000人の在校生にエリート教育を行っている。IITはインド独立後間もなくの1951年に、ネルー首相が英領インド時代の収容所跡に開校し、その後の卒業生は累計で40万人に及ぶ。卒業生は米国を始め海外のITC関連のIBM、マイクロソフトといった多国籍企業やNASA等の研究機関で活躍するほか、国内の開発や産業発展をリードしてきた。

表2 インドと中国の人口と年齢構成予測

(単位) 100万人、%、歳

	年次	総人口		年平均増加率	従属人口		中位年齢
			女性		15歳未満	65歳以上	
世界	2000	6,086	49.7	1.4	30.0	6.9	26.8
	2010	6,843	49.8	1.2	26.8	7.7	29.3
	2020	7,578	49.8	1.0	25.1	9.4	31.6
	2030	8,199	50.0	0.8	23.0	11.8	34.0
	2040	8,701	50.1	0.6	21.3	14.3	36.2
	2050	9,076	50.2	0.4	20.2	16.1	37.8
インド	2000	1,021	48.6	1.9	34.1	4.9	23.4
	2010	1,183	48.9	1.5	29.9	5.7	25.6
	2020	1,332	49.1	1.2	26.3	7.0	28.7
	2030	1,449	49.4	0.8	22.6	9.3	32.2
	2040	1,534	49.6	0.6	19.7	12.0	35.6
	2050	1,593	49.8	0.4	18.3	14.8	38.7
中国	2000	1,274	48.6	1.0	24.8	6.8	30.1
	2010	1,355	48.7	0.6	19.5	8.3	34.9
	2020	1,424	48.9	0.5	18.4	11.9	37.9
	2030	1,446	49.3	0.2	16.9	16.3	41.5
	2040	1,433	49.5	-0.1	15.6	22.3	44.1
	2050	1,392	49.7	-0.3	15.7	23.6	44.8

(注) 年平均人口増加率は各10年間の年平均増加率(%)。

(資料) UN、World Population Prospects : The 2004 Revision

また、海外に渡ったインド人技術者の多くは、母国の経済改革・自由化で本国に戻り IT 企業を興した。それらインドの IT 企業は、多くの欧米企業のソフトウェア開発を請け負い、さらに BPO (business process outsourcing : 業務の海外委託) の受注を拡大してきた。そうした IT 企業の代表例は、TCS (タタ・コンサルタンシー・サービシーズ)、インフォシス・テクノロジーズ^{iv}、ウィプロ・テクノロジーズの 3 社で、いずれも 7 万人から 9 万人近い多くの技術者を抱え、欧米のみならず最近では日本、中国等のアジア諸国にも進出している。

インド企業によるソフトウェア開発と輸出、BPO 業務の受託、そして欧米の多国籍企業のインドへの進出については、UNCTAD (国連貿易開発会議) が World Investment Report 2004 The Shift Towards Services において取り上げ、ITC や BPO 投資等の新しい動向にコメントし分析を加えている。そこでは、世界の中で、インドがこれらの分野で外資の進出・発注拠点として大きくなっている状況が示されている (表 3)。インドにおける外資の進出はその後にも拡大し、

BPO 受託例はさらに増えて、最近の話題ではマイクロソフト社の新しいソフトである Windows Vista 開発にもインドの IT 企業が加わった^v。インドはまた、コールセンターのような単純な BPO からより高度で付加価値の高い専門業務受託の KPO (knowledge process outsourcing) に高度化を図っている。

IT あるいは ITES (IT enabled services : IT 活用サービス) 産業はソフトウェア開発や BPO 受託、コンピューターや電子機器等のハードウェア生産にとどまらない。インドでは、最近これら産業に関連し IT 技術を駆使する医薬品産業やバイオ・インダストリーが脚光を浴びている。この分野は、中国の漢方に匹敵する生薬や自然治療を特徴とする古代インド以来のアユル・ベーダ (ayur veda) の伝統にも裏付けられ、このところ新薬の開発やジェネリック薬品生産等への外資の進出が増え、さらには世界トップクラスの医療機関とそのサービスを組み合わせた医療ビジネスの「メディカル・ツーリズム」が盛んになりつつある。医療機関はアポロ病院 (チェンナイ) やフォーテ

イス病院（ニューデリー）が代表例で、政府は年間 20 万人を目標に医療ビザを設けこれを振興している。

ITC 時代の競争力の源泉は、ソフト開発やソフトの組み合わせによる製品開発等を支える優秀な技術者や科学者である。ソフト開発は、優秀な人材に加えて労働集約的な要素が大きいのでインドには向いており、またモノづくりの製造業の場合のように多額の資本投下や部品産業等の産業集積、生産経験の蓄積を要しない。頭脳とコンピューターがあれば成り立ち、その成果は通信を通じて

24 時間体制で海外に送ることが可能になった。インドが欧米の間に位置する立地条件は、欧米企業が夜間にインドを活用し 1 年が 730 日分の業務をこなすことに繋がったともいわれる。こうして、インドの頭脳は 21 世紀になって花開き、世界の ITC をリードし始め、グローバリゼーションの進展でそれに拍車がかかったと見られる。インフォシス・テクノロジーズ社は、ITC 時代の「フラット化する世界」（トーマス・フリードマン）で勝利することを目標に、より果敢な挑戦を始めている。

表 3 IT 関連サービスの輸出志向 FDI プロジェクト数（2002-2003 年度）

（単位：件数、%）

	コールセンター			バックオフィス			IT サービス		
	地域・ 国名	件 数	シェア	地域・ 国名	件 数	シェア	地域・ 国名	件 数	シェア
世界全体		513	100		139	100		632	100
先進国		279	54		48	35		293	46
途上国		203	40		72	52		315	50
アジア		167	33		66	47		283	45
中・東欧		31	6		19	14		24	4
5 大国	インド	60	12	インド	43	31	インド	118	19
	カナダ	56	11	アイルランド	19	14	英国	73	12
	英国	43	8	シンガポール	8	6	中国	60	9
	中国	30	6	ハンガリー	7	5	シンガポール	35	6
	アイルランド	29	6	英国	7	5	ドイツ	34	5

（注）コールセンターはアフターサービス、技術サポートやアドバイス、クレーム・インクアイアリー、市場調査等。バックオフィスはデータ処理、経理・給与処理、クレーム処理、品質保証、顧客管理等。IT サービスはソフトウェア開発、コンテンツ開発、アプリケーション・テスト、エンジニアリング・デザイン等である。

（資料）UNCTAD *World Investment Report 2004* pp.162-163 TableIV. 7

4. 経済改革・自由化の推進

インドに IT 産業が興隆したのは 1980 年代以降で、独立以来の産業振興では特異の背景を持っている。1948 年に英国から独立してから、この国の経済開発は社会主義的な統制色の強い政策を採用してきた。「混合経済」体制を志向する中で政府の公的部門に強い権限を与え、民間セクターは産業ライセンスをはじめとする規制の中で育成が図られてきた。また、植民地を経験し経済的な自立を目指したこともあって、外資の進出には厳しい制限が課せられてきた。

政府は 1977 年になると Indianization (インド化) 政策を強め、マジョリティを持つ多国籍企業にマイノリティ所有に出資比率引き下げ等を求めた。IBM は 40% 以下の出資に引き下げを求められ、結局インドから撤退をするに至った。これを機に、インドでコンピューターとソフトウェア開発や産業育成の機運が高まり、新しい産業であったがゆえに政府の統制も緩やかであった。その結果、インフォシス・テクノロジーズやウィプロ・テクノロジーズとい

った今日の有力企業が設立され、80 年代以降は政府も振興策を講じ、さらに 90 年代以降は米国の IT ブームや最近の先進国企業による BPO の波に乗ってインドの IT 産業が世界的な規模に発展をした。

インドの統制経済は、しばしば“ライセンス・ラージ(ライセンス王国)”と揶揄され、これを支える官僚主義の横行に特色付けられた。確かに一面では、“ピーリー (葉巻タバコ) あるいはチャップル (履物) から人工衛星”までとたとえられたように鉄鋼から自動車、あるいは人工衛星までも国産化できるようになった。しかし、極端な輸入代替政策で国際競争から遮断されたインド製品の競争力は弱く国際収支赤字が続いた。また肥大した公的部門維持のために財政赤字が増大し、恒常的な二つの赤字に国の発展が大きな制約を受けていた。

その状況が大きく転換する契機は、1990 年の経済危機であった。この年湾岸戦争が勃発し、原油輸入価格の高騰や中東からの出稼ぎ労働者の本国送金が激減し、インドは輸入代金が約 2 週間分に落ち込むほどの外貨

危機に陥り、デフォルト寸前になった。この危機に直面して、91年にはナラシンハ・ラオ政権が発足し、IMFや世銀の支援を受け入れる中で新経済政策（NEP：new economic policy）による再建を図ることになった。

この政策は、それまでの社会主義的な統制経済から大転換をし、市場原理を志向して経済改革・自由化を目指すものであった。新経済政策は、次のような抜本的な政策から成り立っていた。

すなわち、

- ① 産業認可制度と輸入許可制度の撤廃
- ② 公的セクターを民間企業に開放
- ③ 直接投資の自由化（規制緩和と外資誘致へ）
- ④ 外国貿易の自由化（輸入関税の引き下げ、輸出補助金の削減等）
- ⑤ 銀行制度・資本市場の改革等であった。

これは、がんじがらめの許認可体制からの転換や初めて外資の参入を自由化するなど、独立以来の政策を大幅に転換するものであった。SIAという機関があり外資はここに申請を要するが、この機関のフル・ネー

ムは同じ略号でも Secretariat for Industrial Approval から Assistance に変わり、インド政府が積極的な外資誘致に転じたことを物語る。それらから、この政策転換は、文化大革命の混乱を契機に 1978 年に採用された中国の改革・開放政策に匹敵すると評価されるに至った。

インドは中国より 13 年遅れて経済改革・自由化を断行したが、その後この方針は継続され今日に至っている。そして、ラオ政権下で 1991 年の新経済政策を導入したマンモハン・シン蔵相が 2004 年に政権を取り、改革・開放の方向はより強化されつつある。外資政策の自由化はセンシティブな分野の流通や金融にも及び、外国企業の直接投資は、IT 関連、製造業、インフラ部門を中心に増大している。その金額は中国に比べるとまだ小さいが、年間 200 億ドルレベルに近づいている（2006 年の国際収支ベースによる対内直接投資額は中国が 695 億ドルであったのに対しインドは 169 億ドルであった）。BRICs 論議の中でインドへの関心が高まり、自由化の方向は最早戻りすることはないと見られる中で、インドへの

外資の進出は拡大基調が続いている。

インド企業の海外進出も目立ち始め、国際的な規模の M&A 案件もみられるようになった。インドの対外直接投資は 90 年代の後半には年平均で 1 億ドル程度であったが、2006 年には 96 億ドルを超えるようになった (表 4)。エネルギー資源関連のほか、欧米諸国を中心に IT 関連、医薬品、製鉄等で海外企業の買収が相次いでいる^{vi)}。

5. インド版“ルック・エースト” 政策

インドの地勢的な優位性は、イン

ド洋の中心の要衝に位置していることである。このため、インドは古くから東西貿易の要衝であったし、今日ではいわゆる“シーレーン”の戦略的な位置を占めている。陸地の国境部分では、文明の発信・仲介地を務めるとともに、北方の大国におけるインド洋へのゲートウェイ (玄関) にもなった。この優位性は、インドが政治大国として外交や国際政治において大きな存在感や発言力を有している背景にもなっている。

これに加えて、インドは南アジア域内の盟主として経済統合を主導し、さらに「世界の成長センター」である東アジアと連携を図っている。

表 4 インドと中国の海外直接投資実績比較

(単位) 億ドル、%

		インド				中国			
		90年代 年平均/ 1990年	2004年 /2000年	2005年	2006年	90年代 年平均/ 1990年	2004年 /2000年	2005年	2006年
対内 直接 投資	フロー額	17	58	67	169	301	606	724	695
	同固定資本比	1.9	3.2	3.8	8.7	11.3	8.0	8.8	8.0
	ストック額	17	175	440	507	207	1,933	2,721	2,926
	同 GDP比	0.5	3.8	5.5	5.7	5.4	17.9	13.7	11.1
対外 直接 投資	フロー額	1	22	25	97	22	55	123	161
	同固定資本比	—	1.2	1.4	5.0	1.0	0.7	1.5	1.9
	ストック額	1	19	100	130	45	278	572	733
	同 GDP比	—	0.4	1.3	1.5	1.2	2.6	2.9	2.8

(注) フロー額は 1990 年～2000 年における年平均額と 2004 年の実績額。ストック額は 1990 年と 2000 年の金額である。

(資料) UNCTAD *World Investment Report 2007* Country fact sheet : インド及び中国

特に、日本や ASEAN、中国とは、経済的な接近が目立つようになった。これらの連携や接近は、インド経済に新たな機会をもたらすであろう。

南アジア域内では、ASEAN の協力に刺激され、1985 年に域内 7 カ国で SAARC (South Asian Association for Regional Cooperation : 南アジア地域協力連合、事務局はネパール王国の首都カトマンドウ。2005 年にはアフガニスタンが加盟し現在 8 カ国体制) を結成、94 年に ASEAN の域内に自由貿易地域 AFTA が発足すると SAARC メンバーで 97 年に域内自由貿易地域の SAFTA を実現した。域内の経済力が最大であるインドは、これらの結成や実現に積極的なイニシアティブを採ってきた。それは主として政治や外交の思惑が優先したもので、インド経済にとって近隣諸国との貿易や投資はそれほど大きくなくまだ SAFTA の実績は上がっていない。近隣諸国あるいは域内の協力よりも、最近力が入れている地域は東アジアで、「ルック・イースト政策」でインドのアプローチが積極化している。

「ルック・イースト政策」(Look

East Policy : 東アジアを見る、東アジアから学ぶ政策) は、マレーシアの前マハティール首相が 70 年代の初め新経済政策 (NEP : New Economic Policy) の中で日本や韓国から学ぼうと唱えたものが良く知られている。インド版「ルック・イースト政策」は、91 年にインドが本格的な自由化に踏み切り、いわば改革開放政策が軌道に乗り出した 94 年頃から採用され東アジア諸国・地域、さらには APEC 諸国との関係強化を図るようになった。かつては、非同盟中立政策を標榜しつつも旧ソ連との関係が強かったが、そのソ連の体制が崩壊した背景も関係していると思われる。

ASEAN とは、92 年に貿易、投資、観光振興に関する「協議パートナー」となり、95 年には日本、韓国、中国等と同格の「対話相手 (full dialogue partner)」に昇格、96 年には域内唯一の安全保障問題の協議体である ARF (アセアン・リージョナル・フォーラム : ASEAN Regional Forum、北朝鮮も参加) に参加を認められた。そして、2005 年末には ASEAN10 カ国とプラス 3 の日本、韓国、中国を母体とし「東アジア共同体」を目指

す初の東アジアサミットに、オーストラリア、ニュージーランドとともに招聘された。

経済関係では、2003年にタイやシンガポールとそれぞれ FTA や包括的経済協力協定を結んだ。ASEAN とは包括的経済協力枠組み協定に合意し、この中で FTA 交渉を進めてきた。インドとの関係が希薄であった日本は、小泉政権時代に「グローバル・パートナーシップ」に基づく協力関係の強化に合意し、2006 年末にはシン首相の訪日 dengan ようやく EPA (経済連携協定) の締結に向けて交渉に入った。韓国とも FTA 交渉が進んでおり、中国とはここへ来て相互の接近が際立ってきた。すなわち、

かつて国境紛争をはじめ対立関係にあった中国とは「戦略的パートナーシップ」関係の構築に合意し、貿易拡大や相互の投資推進を進めている。最近になって、21 世紀に躍進する中印両国の相互接近は大いに注目されるところで、両国企業の直接投資例も増えている。

こうして、「最後の巨大市場」インドの改革・開放政策の推進と対外関係の強化は、インドの輸出入の拡大や企業進出・受け入れでかなりの効果が出始めている。特に、東アジアとの関係強化^{vii}は、今後インドの経済発展に新たな機会をもたらすと期待されている。

インドと中国の関係小史

1950 年	国交樹立
59 年	チベット動乱、ダライ・ラマ 14 世画インドに亡命し関係悪化
62 年	国境紛争
71 年	印パ戦争で中国がパキスタン支持
88 年	ラジブ・ガンデイ首相がインド首相として 34 年ぶりに訪中
91 年	李鵬首相が中国首相として 31 年ぶりに訪印
93 年	ラオ首相訪中。国境平和維持協定に調印
96 年	江沢民国家主席が中国の国家元首として初の訪印。中印国境地帯の兵力削減と「21 世紀に向けた建設的協力パートナーシップ」で合意
2000 年	ナラナヤン大統領が訪中、首脳会談
03 年	バジパイ首相訪中。温家宝首相と「全面的な協力宣言」に調印
05 年	温家宝首相訪印、マンモハン・シン首相と「戦略的パートナーシップ」で合意
06 年	チベット自治区南部の中印国境を 44 年ぶりに開放
08 年	胡锦涛国家主席が訪印、「中印共同宣言」に合意
	シン首相訪中、温家宝首相はインドの国連常任理事国入り支持 (合同文書)

6. 独立以来の課題：“ガルビー・ハタオ（貧困撲滅）”

これまで、インド経済の強み、あるいは機会について、比較優位要因としていくつか考察をしてきた。これらの要因で現在の活況が見られつつも将来が順風満帆とはまだいいがたく、インド経済の懸念材料や弱み要因にも注意を要するであろう。どの国でも懸念材料があるし、表1に見た通り、「多様性の中の統一」といった大国ゆえの課題も少なくない。成長に伴って、インフラの整備の遅れや供給不測がネックになっており、エネルギー問題や環境問題も大きな課題になってきた。かつての統制経済の遺産とも言うべき官僚主義（red tapism）の残滓あるいは弊害も残っている。

世界最大の「民主主義国家」は、欧米では中国の権威主義的な体制には懸念がある一方、インドは価値観を同じくし透明性や予測可能性があると評価が高い。また、民主主義はインドの拠り所である反面、政策決定やその履行段階で、党主導で強力に速くことを進める中国に比べ

ると、時間がかかり俊敏性に欠けるとの指摘もある。しかし、何といてもインド経済の大きな課題は独立以来取り組んできた貧困問題であるので、ここではこの問題について触れておきたい。

独立以来の課題で、まだ目立った効果を上げていないのが貧困問題である。“偉大なる魂”の非暴力主義者マハートマ・ガンデイは、「インドの命は農村にあり」とし、「最悪の暴力」である農村の「貧困」をなくそうと訴えた。貧困をなくすには国が豊かになる必要があり、豊かになるには経済成長が求められる。最近のインド経済の成長は1人当たりの平均所得を確かに上昇させているが、1人1日1ドルの絶対的な貧困ラインに達しない人々がまだ約3億人を数える。その多くは農村に居住し、経済成長の恩恵から疎外されている現状である。農村の貧困は解消されている状況ではなく、経済の好況の中で借金苦^{viii}による自殺者が増えるなど都市部の消費ブームや中間層の台頭とは無縁な現状が続いている。

表5 インドと中国の基礎経済指標比較

基礎指標	インド	中国
GDP (名目10億ドル、2006年)	903.2	2,666.8
同実質平均成長率 (%、04、05、06年)	7.5、9.0、9.4	10.1、10.4、11.1
同構成比 (%、2006年：1次、2次、3次産業)	18.5、19.7、61.8	11.7、48.9、39.4
人口 (100万人、2006年)	1,152	1,314
同平均増加率 (%、1990-05年)	1.7	0.9
人口密度 (1平方km当たり人、2005年)	368	140
GNI (10億ドル、2005年)	793.0	2,263.8
同 (ppp10億ドル、2005年)	3,787	8,610
1人当たりGNI (ドル、2005年)	720	1,740
同 (pppドル、2005年)	3,460	6,600
1人当たり名目GDP (ドル、2000年)	797	2,004
平均余命 (歳、2004年：男性、女性)	63、64	70、73
成人識字率 (%、15歳以上、2000-04年)	61	91
貧困人口比率 (%、1人1日1ドル、同2ドル未満)	34.7、79.9	16.6、46.7
GDP実質平均成長率 (%、1990-00年、00-04年)	6.0→6.2	10.0→9.4
同上農業	3.0→2.0	4.1→3.4
同上工業	6.3→6.2	13.7→10.6
同上サービス	8.0→8.2	10.2→9.8
商品輸出額 (100万ドル、2000、04年)	17,969→75,595	62,091→593,329
製品輸出比率 (%、2000、04年)	70→73	72→91
サービス輸出額 (100万ドル、2000、04年)	4,610→34,638	5,748→62,058
同運輸構成比 (%、2000年、04年)	20.8→13.3	47.1→19.5
同上旅行	33.8→16.8	30.2→41.5
同上保険・金融サービス	2.7→3.5	4.0→0.8
同上コンピューター、情報、通信	42.7→66.4	18.7→38.3
財政収支戻GDP比 (%、2006年)	△3.7	1.0
経常収支戻GDP比 (%、2006年)	△1.1	9.4
外貨準備額 (億ドル、2006年末)	1,707	10,663
同上輸入手当て月数	11.1	16.2

(注) インドの数値は原則年度。貧困人口比率はインドが 1999-00 年度、中国は 2001 年の推定値。

(資料) 世界銀行 *World Development Report 2007*、*World Development Indicators 2006*、JETRO

「ジェトロ貿易投資白書 2007」、ジェトロセンサー2008年1月号、内閣府「世界経済の潮流 2007年秋」等

独立以来の各政権は最重要課題として等しく“ガルビー・ハタオ（貧困撲滅）”を掲げてきたが、この目標には十分な成果がまだ見られず、最大の課題として依然として残っている。

「貧困撲滅」は今後の大きな懸念材料、課題であり、雇用創出の観点からは製造業の重要性が認識され、その振興が図られつつある。製造業には英国の植民地時代から培われた基盤があるものの、ソフトウェア産業のような国際競争力を欠いていた。経済自由化の中で雇用吸収力の大きい製造業の強化が重視されつつあり、いわばハードとソフトの均衡ある発展が今後の指針となろう。

いずれにしろ、貧困問題が改善し払拭されるのであれば、インドは21世紀で最も成長し日本や中国をも上回る経済大国になろうと予測したゴールドマン・サックスの予測も現実味を帯びてくる。200年程前には、世界経済の中で当時のインドや中国は欧米や日本をしのぐ大国であり、21世紀にはこの両国が再び大国になる可能性は大きいと見られる^{ix}。

おわりに

インドはもうひとつの大国である中国と比べてみて、「象のように歩みはのろくても堅実な発展を始めている」^xと観察される。発展のポテンシャルはかなり高いと見られるが、もちろん課題も多い。そうした中で、インドにはジョセフ・ナイ教授（ハーバード大学ケネディ行政大学院長）のいうソフト・パワーがあり、これが経済的な要因だけでなくインドの躍進を支えてゆくと考えられる。

インドは、7億人に近い国民に支えられた議会制民主主義の「世界最大の民主主義国家」である。これは28の州と22の公用語や多くの宗教等の多様性を統一するシステムであり、法治国家として時間はかかっても議論や審議を重ね、独立以来60年間シビリアン・コントロールを維持してきた。この点は欧米諸国や日本の価値観と同じで、中国の権威主義的な体制に懸念がある一方、インドは透明性や予測可能性があるととして評価が高い。例えばカースト制等の差別問題が残る中で、国家元首の大統領に最下層のハリジャン出身者

を選出したり、現 13 大統領には始めて女性を選んだ。インドも経済成長に伴って環境質の悪化を招来しているが、自然や環境保全の意識を世界で初めて憲法にうたった国として注目されるべきであろう。早くから、サステイナブル・デベロップメントの意識は高かった。

ソフト・パワーには、在外インド人のネットワークも無視できない。NRI (Non Resident Indians) あるいは PIO (People of Indian Origin) といわれる在外インド人は 100 カ国以上に 2 千数百万人を数えると見られる。このうち、米国にはインド系移民や就労ビザを持つインド人は 250 万人に及ぶと言われ、技術者、医者、経営者等高額所得者が多く、議会に政治力を発揮する組織もある。世界最大の鉄鋼会社アルセロール・ミッタルの CEO であるラクシュミ・ミッタル氏をはじめ、米国シテイ・グループやペプシコ、英国のボーダホン等世界的な多国籍企業のトップになった人も少なくない。こうした在外インド人のネットワークは、インド経済のグローバリゼーションを推進する要因となろう。

日本では、このところインドへの関心が高まり、日印 EPA 締結交渉が始まった、日本企業のインド進出も増えており、中期的には中国が事業展開の第 1 位の関心国であるが、長期的にはインドが中国に代わるようになった (国際協力銀行 2007 年調査)。また、アジア重視の外交や経済の緊密化でインドとの関係強化が改めて問われており、最近マスコミの注目度も増している。2007 年は「日印交流年」として様々な催しが企画された。これを契機に政治的経済的な観点にとどまらず教育や文化といった面でも交流を深めれば、日本はインドから学ぶ点が少なくないと考えられる。

例えば、インドの外交力や国際政治における発言力等ソフト・パワーには日本に優るものがあろう。人材開発を具体化するインド式教育では、基礎学力を徹底的に重視する。教育方針や課程も日本のようにめまぐるしく変わることなく、一貫しているようである。このためか、首都圏に進出したインド系インターナショナル・スクールが日本人父兄の関心を引いているという^{xi}。

(参考文献)

- * A.P.J.アブドウル・カラム & Y.S.ラジャ
ン編、島田 卓 監修「インド 2020
世界大国へのビジョン」日本経済新聞社、
2007年
- * ロビン・メレデイス著、大田直子訳「イ
ンドと中国 世界経済を激変させる超
大国」(株) ウェッジ、2007年
- * NHK スペシャル取材班編著「インド
の衝撃」文藝春秋、2007年
- * 堀本武功「インド グローバル化する巨
象」岩波書店 2007年
- * 椎野幸平「インド経済の基礎知識」
JETRO、2006年
- * 島田 卓「インドビジネス—驚異の潜在
力」祥伝社、2006年
- * 内藤雅雄、中村平治編「南アジアの歴史
—複合的社会の歴史と文化」有斐閣、
2006年
- * 榊原英資、吉越哲雄「インド巨大市場を
読みとく」東洋経済新報社、2005年
- * 小島 卓「やがてインドの時代が始ま
る」朝日新聞社、2002年
- * 古賀正則他編著「現代インドの展望」岩
波書店、1998年
- * 山崎恭平「インド経済入門」日本評論社、
1997年
- * 「BRICs 30 億人市場の近未来
DIAMONDO ハーバード・ビジネス・
レビュー、May2006
- * 「まるごとインド」特集号 エコノミ
スト 毎日新聞、2006年4月10日号
- * Forbes 日本版 2007年3月号
- * ジェトロ貿易投資白書 各年版 日本貿
易振興機構
- * 日本経済新聞
- * 日本産業新聞
- * The World Bank World Development
Report 2007
- * The World Bank World Development
Indicators 2007
- * UNDP Human Development Report 2007
- * UNCTAD World Investment Report 2007
- * The Asian Development Bank Key
Indicators of Asian and Pacific Countries
2007
- * インド政府共通サイト：
<http://indiaimangi.nic.in/>
- * エコノミック・タイムズ紙：
<http://economictimes.indiatimes.com/>
- * NHK スペシャル 2007年1月28日～
同30日『インドの衝撃』①「わき上が
る頭脳パワー」、②「脱貧困11億の消費
革命」、③「政治大国の底力」

〔注〕

- i 農業生産は、天候、すなわちモンスーンによる降雨に左右され、それが経済全体への影響が大きいことから「天候リスク」といわれる。近年、GDP に占める農業の比率が小さくなるに伴って、このリスクは低下しつつある。
- ii 国土交通省編「平成 18 年観光白書」による。因みに、日本の支払い額は 269 億ドル、世界第 5 位であったものの、収入は 85 億ドルで世界第 19 位であった。
- iii 初等教育の算数では日本の 9×9 に当る暗算で 19×19 が教えられている。また、国語のヒンディ語とともに英語教育が盛んで、毎年 200 万人の大卒者のうち 8 割が流暢な英語を駆使できる。
- iv 創設後 25 周年を迎えた同社の従業員は 7 万人を超えた。
- v 最近 は、NPO (knowledge process outsourcing) といわれるインド人会計士や弁護士、医師等高度知識集約専門職に対する海外企業からの外部委託が進みつつある。
- vi 2007 年になって、タタ製鉄による英国 Corus Group の買収が成立した (買収額 80 億ドル強)。世界の製鉄業界では印僑のラクシュミ・ミッタルが M&A で世界最大のアルセロール・ミッタル社を設立したばかりであるが、タタ製鉄はこれで中国の宝山製鉄と並ぶ世界 5 位に躍進する。
- vii 例えば、インドの商品輸出先では、東アジア向けのシェアが 1990 年 18%から 2004 年には同 23%に拡大している。
- viii 農民は高収量種子や肥料購入で借金を重ね、その重圧が原因として挙げられている。
- ix Angus Maddisonによると、1820 年において中国とインドの GDP は世界のそれぞれのそれぞれ 29%、16%を占めて欧米諸国や日本の GDP を上回っていたと推計されている (「世界経済の成長史 1820～1992 年」東洋経済新報社、2000 年)。
- x Arun Kumar Jain “The Elephant Dances, India Emerges” Diamond ハーバード・レビュー May 2006
- xi GIEF (グローバル・インディアン・エジュケーション・ファンデーション) は、シンガポールやマレーシアのほか日本では東京、横浜、神戸にインド系インターナショナル・スクールを開校している (2008 年 1 月 19 日付け朝日新聞等)。